

第160期 中間株主通信

2021年4月1日～2021年9月30日



日本紙パルプ商事株式会社



代表取締役社長

渡辺 昭彦

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第160期第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の事業概要をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当第2四半期の業績

売上収益 2,080億2千9百万円

営業利益 63億1千6百万円
(前年同期比73.4%増)

経常利益 66億6千1百万円
(前年同期比82.1%増)

親会社株主に帰属する四半期純利益 84億5千4百万円
(前年同期比418.6%増)

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 以下「収益認識会計基準」という。)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用することに伴い、「売上高」の表示を「売上収益」に変更しております。基準の変更により数値に大きな変更が生じるため、2022年3月期第2四半期の売上収益の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

1 | 当第2四半期連結累計期間の業績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、設備投資、住宅建設、輸出等で持ち直しの動きが続きました。一方、世界経済においては、同感染症の再拡大によるリスクに留意する必要があるものの、米国及びアジア・ヨーロッパ各国において、持ち直しの動きがみられます。

このような市場環境のもと、当社グループは、ポストコロナを見据えつつ、徹底した経費削減とともに、多角化してきた各事業の充実と既存事業との相乗効果により、厳しい事業環境においても安定的な収益を確保すべく、取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上収益は2,080億2千9百万円、営業利益は63億1千6百万円（前年同期比73.4%増）、経常利益は66億6千1百万円（同82.1%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は退職給付制度改定益59億6千9百万円を特別利益に計上したことにより、84億5千4百万円（同418.6%増）となりました。

2 | 今後の見通し

紙・板紙の需要動向につきましては、板紙は、社会経済活動のレベルが上がる中で、食品通販関連の旺盛な需要により、パッケージ向けを中心に堅調な需要が見込まれます。また、紙は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策やワクチン接種が進み、緊急事態宣言の解除に伴う旅行やイベント関連のパンフレット等の需要の回復が期待されます。なお、紙需要の回復や段ボールの需要が増加する等、当社のビジネスへの追い

風もある一方で、同感染症の動向によって、緊急事態宣言等による強い経済活動の制限に伴う収益の下振れや原材料価格の上昇等、コスト高による収益圧迫等の懸念事項もあります。

このような世界規模のコロナ禍によるニューノーマルを踏まえた市場環境に対応するため、当社グループは、新たに「OVOL長期ビジョン2030 “Paper, and beyond”」及び「中期経営計画2023」を策定し、徹底した経費削減とともに、同計画を推進し、2022年3月期の営業利益は98億円（前年比10.2%増）、経常利益は93億円（同3.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は94億円（同157.6%増）を見込んでおります。

3 | 利益分配に関する基本方針及び中間配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。

配当につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。また、剰余金の配当は、中間及び期末の年2回行うことを基本的な方針としております。

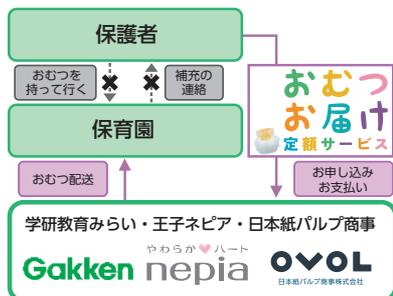
内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

この方針のもと、中間配当は1株当たり55円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

取引先との協業により 「おむつお届け定額サービス」を始めました

当社において印刷用紙を主に取り扱う出版部門は、定額料金で保育園へ紙おむつとおしりふきを配送する「おむつお届け定額サービス」の提供を取引先との協業により開始いたしました。同部門は、2016年より取引先である株式会社学研プロダクツサポート（現・株式会社学研プラス）様、王子ネピア株式会社様と協業し、学研グループが運営する介護施設向けとして、紙おむつを提供しております。そして2021年4月より、新たな展開としてスタートしたのが「おむつお届け定額サービス」です。多くの保育園では、ご家庭から持ち込まれる紙おむつを使用しており、園児ごとの在庫管理が負担となっております。一方、保護者にとっても高張る紙おむつの持参や枚数管理は手間であり、園のルールによっては紙おむつ一つひとつへの記名も必要となります。当社は本サービスを通じて、そうした紙おむつに関わる両者の負担軽減を目指し、保護者と保育者双方の子どもたちの触れ合いや保育に向き合う時間の創出に、少しでも貢献したいと考えております。そして当社グループの使命である「社会と地球環境のよりよい未来を拓きます。」の一環として、こうした社会の課題解決につながる取り組みを推進してまいります。



おむつお届け定額サービスのフロー

株式会社鳴海紙店が グループ会社となりました

当社は国内紙卸売事業を基幹事業と位置付け、代理店・商社機能のより一層の強化を図っております。2021年8月、日本紙パルプ商事グループに株式会社鳴海紙店が加わりました。鳴海紙店は、津軽一円を中心に、青森県下の印刷会社、文具店を主要な取引先としており、安定した事業基盤を確立しております。今回の完全子会社化により、当社の卸商ネットワークを充実させることで、当社グループの国内紙卸売事業の拡大及び企業価値向上を目指してまいります。



株式会社鳴海紙店

代表者：代表取締役社長 吉崎 秀志

資本金：1,600万円

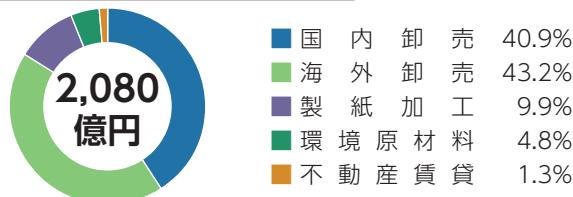
設立：1913年

本社所在地：青森県弘前市

事業内容：紙類、紙製品、文房具及び雑貨の卸小売

セグメント別の経営成績

セグメント別売上収益構成比



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

国内卸売

売上収益：850億4千2百万円
経常利益：20億6千1百万円

紙は、前第2四半期連結会計期間において政府による消費喚起策が実施され、集客を促す商業施設や旅行関連のチラシ等の需要回復があったことに対し、当第2四半期連結会計期間においては緊急事態宣言等による経済活動の制限が続きました。これにより依然として旅行やイベント関連のパンフレット等の需要回復は見られず、出版向けや一部のチラシ需要においては前年を下回る動きもありましたが、当第2四半期連結累計期間を通して紙全体の需要は緩やかな回復を継続しており、前年同期に対し販売数量が増加しました。

板紙は、半導体や工業部品等の不足に伴う需要への影響が一部見られたものの、通販関連や加工食品向けの需要が引き続き堅調に推移し、前年同期に対し販売数量が増加しました。

紙、板紙ともに販売数量は増加しておりますが、売上収益は収益認識会計基準等の適用によるマイナスの影響により前年同期比28.9%減、経常利益については販売数量の増加による営業利益の増加と持分法投資利益の増加により同62.0%増となりました。

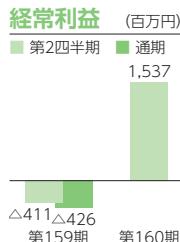


海外卸売

売上収益：897億7千7百万円
経常利益：15億3千7百万円

英国及び東南アジア諸国においてはロックダウン等の行動制限や新型コロナウイルス感染の再拡大が見られたものの、米国、オセアニアを中心に経済の持ち直しにより紙需要が回復し販売数量が増加したことに加え、需給のひっ迫による販売価格の上昇がありました。本邦からの紙の輸出数量も前年同期比で増加し、売上収益は前年同期比15.3%増となりました。

オセアニア、英国拠点においては前第2四半期連結会計期間に支給があった政府からの休業助成金等が当第2四半期連結会計期間にはなかったこと、各国事業拠点において販売数量が増加したことにより人件費及び販売直接費が増加したものの、販売数量の増加、及び販売価格の上昇による収益性の改善に加え、為替影響による増加もあり、経常利益は15億3千7百万円（前年同四半期連結累計期間に4億1千1百万円の経常損失）となりました。

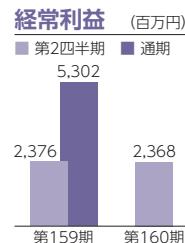


製紙加工

売上収益：205億9千9百万円
経常利益：23億6千8百万円

段ボール製造加工事業においては需要の増加に伴い、国内及び海外において前年同期に対し販売数量が増加しました。再生家庭紙事業は国内では前第1四半期連結会計期間に新型コロナウイルス感染拡大による急激な需要増に対する反動減があったため前年同期に対し販売数量が回復しましたが、海外においては減少しました。売上収益は収益認識会計基準等の適用によるプラスの影響があり、前年同期比89.9%増となりました。

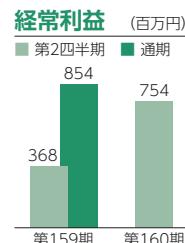
経常利益は、国内における段ボール製造加工事業の販売数量増加により増加したものの、海外段ボール製造会社における新工場稼働による固定費の増加と原材料価格の上昇、及び海外再生家庭紙事業における販売数量の減少により同0.3%減となりました。



環境原材料

売上収益：99億7千8百万円
経常利益：7億5千4百万円

売上収益は、国内及び米国古紙事業において販売数量が減少したこと、及び収益認識会計基準等の適用によるマイナスの影響もあり、前年同期比28.1%減となりました。経常利益は、総合リサイクル事業の処理数量が増加したことに加え、再生可能エネルギーによる発電事業や国内古紙事業において収益性が改善したことと同104.9%増となりました。



不動産賃貸

売上収益：26億3千2百万円
経常利益：8億3千2百万円

テナントビルの稼働率は引き続き高水準を維持しております。その結果、売上収益は前年同期比0.9%増となり、経常利益は同1.6%増となりました。



(注) 2022年3月期第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「製紙及び加工」を「製紙加工」に、「資源及び環境」を「環境原材料」に変更しておりますが、各報告セグメントの事業内容等については変更ありません。

会社の概要

(2021年9月30日現在)

創 業	1845年 (弘化2年)
設 立	1916年 (大正5年)
資 本 金	16,648,923,525円
従 業 員 数	4,048名 (連結) 701名 (単体)

主要な事業内容 紙、板紙、パルプ、古紙、紙二次加工品、
その他関連商品の売買、不動産の賃貸、
発電、電気の売買

主要拠点

【当社単体】

本 社：東京都中央区

国内支社・営業部：大阪、京都、名古屋、福岡、仙台、札幌

【当社グループ】

連結子会社：国内22社、海外48社

持分法適用会社：国内6社、海外1社

役員

代表取締役社長 渡 辺 昭 彦

代表取締役 勝 田 千 尋

取締役 櫻 井 和 彦

取締役 伊 澤 鉄 雄

取締役 増 田 格 (非常勤・社外取締役)

取締役 竹 内 純 子 (非常勤・社外取締役)

監査役 上 坂 理 恵 (常勤)

監査役 喜 多 村 勝 徳 (非常勤・社外監査役)

監査役 樋 口 尚 文 (非常勤・社外監査役)

株式の概要

(2021年9月30日現在)

株式の状況

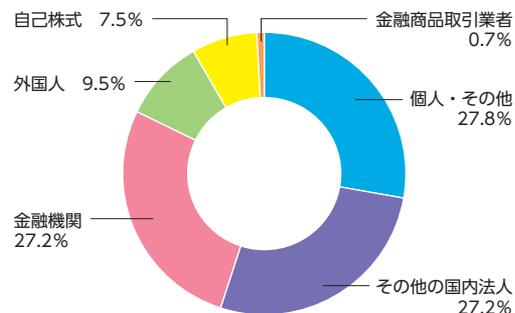
発行可能株式総数	29,560,300株
発行済株式総数	15,021,551株
株 主 数	11,155名

大株主

株 主 名	持株数	持株比率
王子ホールディングス株式会社	1,638 ^{千株}	11.8%
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 日本製紙口再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,402	10.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,245	8.9
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	490	3.5
日本紙パルプ商事持株会	475	3.4
J P 従業員持株会	318	2.2
北越コーポレーション株式会社	310	2.2
中越パルプ工業株式会社	258	1.8
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	207	1.4
株式会社みずほ銀行	144	1.0

- (注) 1. 当社は自己株式1,133千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 単位未満は切り捨てて表示しております。

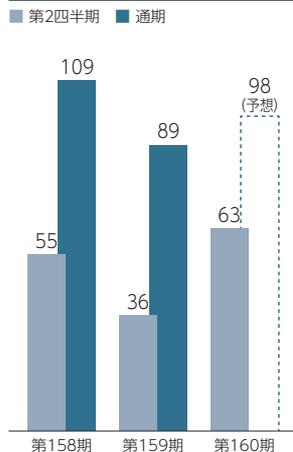
所有者別持株比率



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

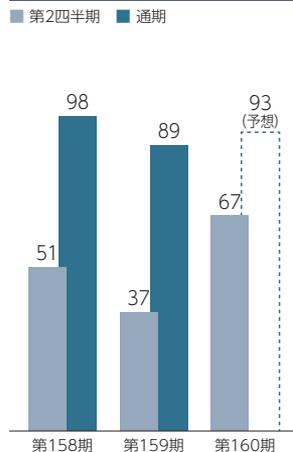
営業利益

(億円)



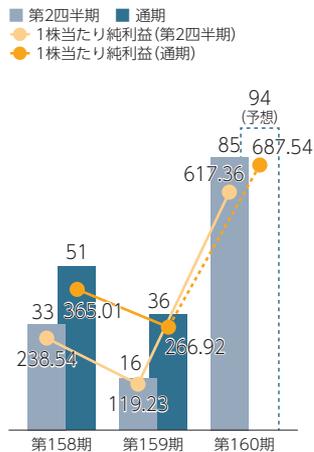
経常利益

(億円)



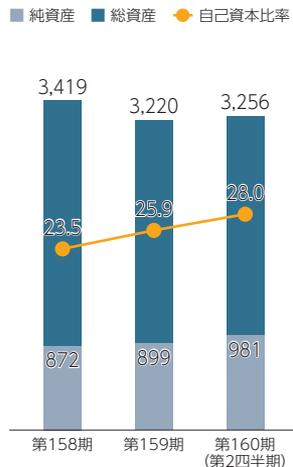
親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり純利益

(億円) (円)



総資産・純資産・自己資本比率

(億円) (%)



(注) 2022年3月期の期首より「収益認識会計基準」等を適用しており、上記の業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっております。

財務諸表の詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。

www.kamipa.co.jp/

投資家情報

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
及び特別口座の 三井住友信託銀行株式会社
口座管理機関

同連絡先 〒168-0063
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 平日 9:00~17:00)

単元株式数 100株

公告掲載方法 電子公告 www.kamipa.co.jp/
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場取引所 東京証券取引所

証券コード 8032

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し先について

- 証券会社でお取引をされている株主様
株主様の口座のある証券会社にお申しください。
- 特別口座に記録されている株主様
証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申しください。

OVOL

日本紙パルプ商事株式会社

〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号 フォアフロントタワー
TEL. 03-3534-8522 (代表) www.kamipa.co.jp/

